

1. 基本情報

事務事業名	非常食等の備蓄			事業開始年度		実施計画 事業番号	4-1-①-2
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	小林 嵩幸		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
		政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
		施策	①	自然災害に強いまちづくり
		具体的な施策	7	避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果		避難所の機能を充実させるために、避難生活に必要な食料や飲料水等の充実を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・避難者		
	手段・手法	・災害時備蓄計画に基づき備蓄品を購入し、避難者に提供する。		
	サービス内容	・避難者に対する備蓄品の提供		

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳		
コスト	事業費	需用費		449		710		1,047		[需用費] ・ドライカレー:92千円 ・チキンライス:92千円 ・缶入りソフトパン 黒糖:103千円 ・缶入りソフトパン コーヒー:103千円 ・さば味噌煮:84千円 ・ハンバーグ煮込み:84千円 ・カレー:84千円 ・野菜ジュース:49千円 ・えいようかん:22千円 ・フリーズドライスープ:13千円 ・飲料水:321千円
	事業費合計		449		710		1,047			
	人件費	常勤職員(延)		3 人日	94	2 人日	63	2 人日	69	
臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0			
人件費合計		94		63		69				
総事業費		543		773		1,116		令和元年度財源内訳の積算		
財源内訳	国道支出金		205		300		500		・地域づくり総合交付金:500千円	
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源		338		473		616			
	財源合計		543		773		1,116			
H30年度実施内容		白飯 5箱(1箱50食入)、赤飯 5箱(1箱50食入)、缶入ソフトパン プレーン 10箱(1箱24食入)、缶入ソフトパン オレンジ 10箱(1箱24食入)、防災食 筑前煮 3箱(1箱50食入)、防災食 いわしの煮付 3箱(1箱50食入)、防災食 牛丼の具 3箱(1箱50食入)、野菜一日これ一本 10箱(1箱30本入)、ようかん 2ケース(1ケース20食入)、非常用飲料水 105箱(1箱 500ml×24本入)								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値 R1(目標)	
備蓄品購入数		災害時備蓄計画で設定している毎年の備蓄品の計画的な購入に対する達成率		%	100 (-)		100 (100)		2 年度 (100)	
					()		()		年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値 R1(目標)	
災害時備蓄計画目標達成率		災害時備蓄計画で設定している目標備蓄数に対する達成率		%	37 (-)		28 (40)		2 年度 (50) (60)	
					()		()		年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	避難所の充実は町が積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	災害時に避難所を利用する全町民が対象となるため、全町民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	避難所の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	災害時備蓄計画に沿って計画的に購入している。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	毎年、計画的に整備していく必要がある。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	災害時備蓄計画に沿って、必要な物資を適切に購入する。
----	------------	-------------	----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	防災資機材購入事業				事業開始年度	H23	実施計画 事業番号	4-1-①-3
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	小林 嵩幸			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	①	自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	7	避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果	避難所の機能を充実させるために、避難生活に必要な設備や物資の充実を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・避難者	
	手段・手法	・災害時備蓄計画に基づき備蓄品を購入し、避難者に提供する。	
	サービス内容	・避難者に対する備蓄品の提供	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳		
コスト	事業費	需用費		790		868		216		[需用費] ・段ボールベッド: 216千円 [備品購入費] ・ガソリン携行缶: 43千円 ・LEDランタン: 43千円 ・備蓄ラジオ: 48千円 ・ポータブルストーブ: 155千円 ・発電機: 1,897千円 ・LED投光器: 486千円
		備品購入費		0		0		2,672		
	事業費合計		790		868		2,888			
人件費	常勤職員(延)		3 人日	94	2 人日	63	2 人日	69		
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計		94		63		69			
	総事業費		884		931		2,957			
財源内訳	国道支出金		395		300		500		・地域づくり総合交付金: 500千円 ・北海道市町村振興協会設立40周年記念特別支援事業交付金: 1,690千円	
	地方債									
	その他特定財源						1,690			
	一般財源		489		631		767			
	財源合計		884		931		2,957			
H30年度実施内容			アルミマット 150枚、災害用緊急トイレセット 10セット(1セット 240回分)、ホースポンプ 5本、防災用メッシュゼッケンベスト 100枚、電源タップ 10個、避難所用備蓄品収納箱 5個、LEDランタン 10個、ランタン用乾電池(単1) 25個							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績	H30実績	目標年度			
備蓄品購入数		災害時備蓄計画で設定している毎年の備蓄品の計画的な購入に対する達成率		%	100	100	—	2 年度		
					(-)	(100)	(100)	(100)		
							—	年度		
					()	()	()	()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績	H30実績	目標年度			
災害時備蓄計画目標達成率		災害時備蓄計画で設定している目標備蓄数に対する達成率		%	40	35	—	2 年度		
					(-)	(50)	(60)	(70)		
							—	年度		
					()	()	()	()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	避難所の充実が町が積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) /20 ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	災害時に避難所を利用する全町民が対象となるため、全町民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) /20 ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	避難所の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) /20 ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	災害時備蓄計画に沿って計画的に購入している。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) /20 ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	毎年、計画的に整備していく必要がある。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) /20 ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 /100	事業実施の課題・方向性	災害時備蓄計画に沿って、必要な物資を適切に購入する。
----	------------	-------------	----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	防災行政無線設備維持管理費				事業開始年度	H7	実施計画 事業番号	4-1-①-4
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	小林 高幸			
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	①	自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	5	的確できめの細かい防災情報の提供
めざす目的成果	住民への防災情報を的確に伝達するために必要不可欠な防災行政無線の維持管理を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	広尾町民	
	手段・手法	・防災行政無線の保守管理を委託する。	
	サービス内容	・防災行政無線の保守管理また異常発生時における対応を図る。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳
コスト	事業費	委託料	951	951	951	[委託料] ・防災行政無線設備保守点検委託料:951千円 ※内訳※ ・親局設備点検1局 130千円 ・大丸山中継局設備点検1局 85千円 ・紋別簡易中継局設備点検1局 30千円 ・音調津再送信子局点検1局 45千円		
	事業費合計	951	951	951	・拡声子局点検20局 500千円 ・潮位監視カメラ設備点検3局 60千円 ・諸経費 30千円 ・消費税 71千円			
人件費	常勤職員(延)	1人日	32	1人日	32	1人日	35	令和元年度財源内訳の積算
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計	32	32	35				
総事業費		983	983	986				
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	983	983	986				
	財源合計	983	983	986				
H30年度実施内容		・防災行政無線設備の保守点検						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値
点検箇所数		防災行政無線設備で保守点検を行った箇所数		局	27 (-)	27 (27)	— (27)	2 年度 (27)
					 ()	 ()	— ()	年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値
防災行政無線使用率		防災行政無線の定時放送や緊急時に使用できた割合		%	100 ()	100 (100)	— (100)	2 年度 (100)
					 ()	 ()	— ()	年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	防災行政無線設備は定時放送や緊急時の災害情報を住民に伝達するために必要不可欠なため、保守管理は町で行うべき事業。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	高度な専門的な知識・技術が必要なため、現在の委託が最適である。
	2. 公平性の評価			
	20 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	防災行政無線は全世帯に配布しており、公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	防災行政無線の維持管理のため有効な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	計画通りに達成できた。	
4. 効率性の評価				
12 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	1局あたりのコストは適切である。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	成果に対して単位当たりのコストは適正である。	
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	保守点検は毎年継続していくべきものである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	不具合が生じた場合に対処できないため、影響は大きい。	

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	今後も引き続き、防災行政無線設備の保守管理を継続する。
----	------------	-------------	-----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主管者会議 評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	総合防災訓練事業			事業開始年度	H30		実施計画 事業番号	4-1-①-5
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	鎌田 慎			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	1	自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	8	実践に即した多様な主体による防災訓練などの実施
めざす目的成果	大地震・大津波をはじめとする大規模自然災害の発生時に迅速に行動できるよう、防災訓練への参加を通じて防災意識や災害への理解度を向上させる。また、住民、家庭、地域、行政、企業などがそれぞれの役割を果たし幅広く連携することにより「地域防災力」を強化し、自然災害に強いまちをつくる。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町民	
	手段・手法	毎年実施している地震・津波避難訓練に加え、4年に1度の総合防災訓練として救助訓練や炊き出し訓練、防災資機材の展示などを実施し、町民の防災意識向上を図る。	
	サービス内容	第1部:地震・津波避難訓練(例年と同内容) 第2部:倒壊家屋からの救助訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練、防災資機材の展示	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	消耗品費		18					
		賄材料費		50					
	事業費合計		0		68		0		
	人件費	常勤職員(延)		人日	0	30 人日	941	人日	0
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0
		人件費合計		0		941		0	
		総事業費		0		1,009		0	
						令和元年度財源内訳の積算			
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		0		1,009		0		
	財源合計		0		1,009		0		
H30年度 実施内容		実施日:10月2日(火) 会場:第1部 町内各緊急避難場所 第2部 役場駐車場(台風接近のため、前日に変更) 第1部:地震・津波避難訓練(例年と同内容) 第2部:倒壊家屋からの救助訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練、防災資機材の展示 第1部参加者:423人、第2部参加者:268人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値	
防災訓練参加者数		参加者数が多いほど、町民の 防災意識向上が見込まれる。		人	361 (-)	691(延数) (-)	— (600)	R 2 年度 (600)	
					()	()	()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値	
自主防災組織の 新規設立数		共助意識の高まりにより、新規 に組織が設立されることで地域 防災力が高まる。		組織	1 (-)	0 (-)	— (3)	R 2 年度 (3)	
					()	()	()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価			
	20 ／20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 広尾町地域防災計画で町が行うべき訓練として掲げられている。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16 ／20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 津波避難訓練対象地域以外の町内会からの参加者はかなり少ない状況である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
20 ／20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 町民の防災意識向上のためにとても有効であるが、町民の関心を高めるため実施内容を検討していく必要がある。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☒ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
20 ／20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明 消耗品と賄材料費の68千円と費用をかけずに実施している。	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率が低い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)			
5. 優先性の評価				
20 ／20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 総合防災訓練は4年に1度の実施であるが、例年津波避難訓練を実施している。例年の訓練についても内容を検討し、継続実施していく。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	96 ／100	事業実施の課題・方向性	総合防災訓練は関係機関による救出・移送訓練や防災資機材の展示など、「見せる」訓練の要素が多かったが、今後は住民が主体として参加できるような訓練となるよう検討していく必要がある。 令和元年度は通常の避難訓練実施年であるが、国(内閣府)の支援を受けて避難所開設訓練を行うなど新たな取り組みを行っていく予定。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		参加型の訓練となるよう、実施内容を検討していくこと。
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		参加型の訓練となるよう、実施内容を検討していくこと。

1. 基本情報

事務事業名	交通安全設備等整備事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	4-1-④-11
担当課	住民課	担当係	環境生活係	担当者	三浦 弘樹			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	④	交通事故や犯罪のないまちづくり
	具体的な施策	1	交通安全設備などの整備促進
めざす目的成果	交差点での一時停止の徹底による交通事故の防止		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	交差点	
	手段・手法	交差点一時停止線前の白字の「止まれ」表示について、除雪等で削られることから、修復するもの。	
	サービス内容	交差点での一時停止を分かりやすく、気づきやすくする。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳		
コスト	事業費	工事請負費		116		119		128		工事請負費:128
	事業費合計		116		119		128			
	人件費	常勤職員(延)		3 人日	94	3 人日	95	3 人日	103	
臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0			
人件費合計		94		95		103				
総事業費		210		214		231		令和元年度財源内訳の積算		
財源内訳	国道支出金								一般財源	
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源		210		214		231			
	財源合計		210		214		231			
H30年度 実施内容		町内市街地の交差点の「止まれ」表示について、雪解け直後に除雪で削られる等により見づらくなっている箇所を確認、通学路を優先的に通行量等を勘案しながら修復箇所を決定し、8カ所の修復を行った。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績	H30実績		目標年度		
					H29(目標)	H30(目標)	R1(目標)	最終目標値		
「止まれ」表示作業箇所数		毎年の作業箇所数。例年一定の箇所を直すことにより、効果が期待できる。		カ所	8	8	—	R 2 年度		
					(8)	(8)	(8)	(8)		
							—	年度		
					()	()	()	()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績	H30実績		目標年度		
					H29(目標)	H30(目標)	R1(目標)	最終目標値		
一時不停止事故の発生件数		毎年集計される市町村別事故統計分析の、一時不停止が原因による事故発生件数。		件	0	0	—	R 2 年度		
					(0)	(0)	(0)	(0)		
							—	年度		
					()	()	()	()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	「止まれ」の標識の設置は道が行うが、路面標示は町が行うこととなっている。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	毎年一定数の修復を計画的に行うべき。
	2. 公平性の評価			
	20 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	運転手による事故の防止が図られることにより、歩行者・住民の安全にもつながることから、全住民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	
3. 有効性の評価				
12 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	事故発生の防止を期待できる。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
20 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明		
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	都市部と違い公共交通機関が少なく、住民は車による移動が多くなることから、自動車事故の防止は必要であり今後も実施すべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	事業の廃止により交通事故が発生した場合、影響は大きい。	

合計	92 /100	事業実施の課題・方向性	「一時停止(止まれ)」の標識のない交差点には路面表示をすることが出来ないことから、すべての交差点に路面表示をすることはできない。標識の設置については町内会からの要望により広尾警察署を通じ釧路公安委員会に申請しているが、道の予算に限りがあり難しい。そのため、既存の標識設置場所から、通学路や交通量が多く一時停止の比較的分かりにくい交差点を優先的に実施する。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		